

平成 21 年度

外務省 省庁別連結財務書類

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成21年 3月31日)	本会計年度 (平成22年 3月31日)		前会計年度 (平成21年 3月31日)	本会計年度 (平成22年 3月31日)
< 資 産 の 部 >			< 負 債 の 部 >		
現金・預金	96,254	128,476	未払金	20,840	29,291
有価証券	141,301	215,026	未払費用	13,623	12,189
たな卸資産	594	538	保管金等	476	463
未収金	2,926	4,136	前受金	617	1,462
未収収益	55,082	53,119	前受収益	0	-
前払金	8,800	12,810	賞与引当金	4,530	4,286
前払費用	317	424	債券	30,000	80,000
貸付金	10,930,153	11,059,378	借入金	3,003,399	2,730,170
破産更生債権等	53,325	25,901	退職給付引当金	111,276	114,252
その他の債権等	193	226	その他の債務等	2,543	4,140
貸倒引当金	△ 175,586	△ 159,047			
有形固定資産	428,894	434,164			
国有財産等（公共 用財産を除く）	417,932	421,331			
土地	213,912	213,157			
立木竹	307	349			
建物	129,372	129,531			
工作物	67,610	70,364			
機械器具	288	234			
建設仮勘定	6,440	7,695			
物品等	10,962	12,832			
無形固定資産	12,526	11,948			
その他投資等	90,167	3,786			
資 産 合 計	11,644,950	11,790,891	負 債 合 計	3,187,308	2,976,257
			< 資 産 ・ 負 債 差 額 の 部 >		
			資産・負債差額	8,457,642	8,814,633
			（うち他省庁等からの 出資）	(-)	(-)
資 産 及 び 負 債 差 額 合 計	11,644,950	11,790,891			

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	(自 平成20年 4 月 1日) (至 平成21年 3 月31日)	(自 平成21年 4 月 1日) (至 平成22年 3 月31日)
人件費	90,822	90,744
賞与引当金繰入額	4,663	4,286
退職給付引当金繰入額	9,218	5,565
補助金等	4,311	2,301
委託費等	514,819	475,931
庁費等	88,682	74,398
その他の経費	192,194	265,054
減価償却費	7,103	7,720
減損損失	120	734
為替換算差損益	1,404	536
資産処分損益	1,527	△ 16,615
資産評価損(株式評価損)	9	782
貸倒引当金繰入額	33,572	-
貸倒引当金戻入額	-	△ 16,526
支払利息・利払費	55,279	48,612
本年度業務費用合計	1,003,729	943,526

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	(自 平成20年 4月 1日) (至 平成21年 3月31日)	(自 平成21年 4月 1日) (至 平成22年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	8,161,249	8,457,642
II 本年度業務費用合計	△ 1,003,729	△ 943,526
III 財源	1,188,369	1,170,774
主管の財源	18,697	10,208
配賦財源	885,114	925,279
独立行政法人等収入	284,558	235,287
IV 無償所管換等	147,234	126,025
V 資産評価差額	△ 36,464	-
VI 為替換算差額	△ 91	15
VII その他資産・負債差額の増減	1,074	3,702
VIII 本年度末資産・負債差額	8,457,642	8,814,633

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成20年4月1日) (至 平成21年3月31日)	本会計年度 (自 平成21年4月1日) (至 平成22年3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	19,008	10,720
配賦財源	885,114	925,279
独立行政法人等収入	287,391	236,391
貸付金の回収による収入	680,282	643,123
有価証券売却収入	16,463	1,123,601
定期預金の払戻による収入	100	-
固定資産売却収入	251	941
敷金保証金の返還による収入	617	1,927
前年度剰余金等受入	44,031	97,954
財源合計	1,933,261	3,039,939
2 業務支出		
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	△ 101,276	△ 98,430
補助金等	△ 2,547	△ 2,301
委託費等	△ 514,819	△ 473,640
貸付による支出	△ 712,860	△ 745,014
出資による支出	△ 256	-
庁費等の支出	△ 92,054	△ 77,431
有価証券取得支出	△ 16,062	△ 1,093,462
敷金保証金の取得による支出	△ 738	△ 1,972
その他の支出	△ 207,058	△ 263,601
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 1,647,674	△ 2,755,855
(2) 施設整備支出		
立木竹に係る支出	△ 0	△ 0
建物に係る支出	△ 176	△ 471
工作物に係る支出	△ 429	△ 815
建設仮勘定に係る支出	△ 3,101	△ 5,403

独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 5,412	△ 2,971
施設整備支出合計	△ 9,120	△ 9,661
業務支出合計	△ 1,656,794	△ 2,765,517
業務収支	276,466	274,422
II 財務収支		
借入による収入	188,800	135,800
借入金の返済による支出	△ 492,104	△ 409,029
利息の支払額	△ 55,851	△ 49,160
他省庁からの出資による収入	149,490	127,300
民間出捐金等による収入	0	0
債券の発行による収入	29,858	49,752
リース債務返済支出	△ 272	△ 266
財務収支	△ 180,080	△ 145,603
本年度収支	96,386	128,818
翌年度歳入繰入	96,386	128,818
収支に関する換算差額	△ 131	△ 342
本年度末現金・預金残高	96,254	128,476

注 記

1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

独立行政法人等の名称	出資額 (百万円)	出資割合
独立行政法人国際協力機構（一般勘定）	83,332	100.0%
独立行政法人国際協力機構（有償資金協力勘定）	7,518,155	100.0%
独立行政法人国際交流基金	112,970	100.0%

(注1) 名称、出資額、出資割合は平成22年3月31日時点によっている。

2 独立行政法人等の子会社のうち連結対象から除外したもの 該当なし

3 出納整理期間における現金の受払いの修正

国の会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に国の会計との出納整理期間中の受払等は終了したものとして修正を行っている。

4 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。省庁別連結財務書類の作成に際して、国の会計と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した、連結対象法人特有の会計処理については、修正を行っている。

(1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、預り補助金、資産見返運営費交付金及び資産見返補助金等は、財源へ振替えている。

(2) 退職給付引当金及び賞与引当金

独立行政法人会計基準に基づき引当外とされている退職給付引当金及び賞与引当金については、所要額を計上している。

(3) 損益外減価償却累計額等

独立行政法人会計基準に基づき資本剰余金の増減として計上されている本年度の損益外減価償却累計額等は、業務費用へ振り替えている。

5 省庁別財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

(1) 外貨建金銭債権債務等

省庁別財務書類では出納官吏事務規程第14条及び第16条に基づく為替レートで換算を行っているが、連結対象法人では平成21年度末の為替レートで換算を行っており、換算から生じる為替差益については、「業務費用計算書」の「為替換算差損益」に計上している。

(参考)

平成21年度末 1ドル=93.04円、1ユーロ=124.92円

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

省庁別財務書類では有価証券に計上する残高の該当が無いが、国際協力機構（有償資金協力勘定）に

においては、関係会社株式及びその他有価証券（時価のないもの）について、移動平均法による原価法により行っている。なお、関係会社株式について、持分相当額が取得原価より下落した場合には、持分相当額で評価している。また、国際交流基金においては、満期保有を目的とするため、償却原価法を適用している。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

省庁別財務書類ではたな卸資産に計上する残高の該当が無いが、国際協力機構(一般勘定)においては、先入先出法による低価法を用いている。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却方法

省庁別財務書類では国有財産（公共用財産を除く）のうち償却資産については定率法、物品等及び無形固定資産のうち償却資産については定額法により行っているが、連結対象法人においては償却資産については、定額法により行っている。

(5) 貸倒引当金

省庁別財務書類では履行期限到来済の特定の損害賠償金債権については全額を、その他の履行期限到来済債権等については債権の半額を回収不能見込額として計上しているが、国際協力機構(一般勘定)においては、一般債権については延滞債権等への移行率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。また、国際協力機構(有償資金協力勘定)においては、債権の貸倒れによる損失に備えるために、貸付金の期末残高を対象に、資産自己査定結果に基づき計上している。

(6) 退職手当に係る退職給付引当金

省庁別財務書類においては、退職手当に係る退職給付引当金として期末自己都合退職要支給額を計上しているが、連結対象法人においては、退職給付債務に加え、年金基金の積立不足額のうち各法人の負担となる額（年金基金全体の積立不足額を標準報酬総額の比率で按分した額）を計上している。

6 重要な会計方針の変更

(1) 建設仮勘定の計上方法について

従来、区分別収支計算書において、「建設仮勘定に係る支出」を「建物に係る支出」に含めていたが、本年度より分けて表示することとした。この変更により、前年度の「建物に係る支出」が 3,101 百万円減少し、前年度の「建設仮勘定に係る支出」が同額増加している。

(2) 投資有価証券の償還による収入の計上方法について

従来、区分別収支計算書において、「投資有価証券の償還による収入」として表示していた国際交流基金の有価証券の受払については、「有価証券売却収入」に含めて表示することに変更した。この変更により前年度の区分別収支計算書において「投資有価証券の償還による収入」が 16,025 百万円減少し、「有価証券売却収入」が同額増加している。

(3) 事業費支出の計上方法について

従来、区分別収支計算書において、「事業費支出」として表示していた国際協力機構の事業支出等は本年度より「その他の支出」に含めて表示することとした。この変更により前年度の「事業費支出」が 173,315 百万円減少し、前年度の「その他の支出」が同額増加している。

7 追加情報

(1) 表示科目の内容（連結対象法人を中心に説明）

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、国際協力機構(一般勘定)の本部、国内機関、在外機関、国際協力機構(有償資金協力勘定)本部及び国際交流基金における年度末における現金・預金(長期性預金を含む)残高を計上している。
- ・「有価証券」には、国際協力機構(有償資金協力勘定)における有価証券の保有額、国際交流基金における国債、地方債等の保有額を計上している。
- ・「たな卸資産」には、国際協力機構(一般勘定)における国際緊急援助活動に必要な備蓄物資等を計上している。
- ・「未収金」には、外務省における損害賠償金等の未収分、国際協力機構における未収入金、国際交流基金における日本語能力試験受験料収入還元金等の未収分を計上している。
- ・「未収収益」には、国際協力機構(一般勘定)における受取利息、貸付金利息の他、国際協力機構(有償資金協力勘定)における貸付金利息の未収相当額等及び国際交流基金における運用収益の未収分を計上している。
- ・「前払金」には、国際協力機構における翌年度への繰越案件で、本年度の前払分を計上している。
- ・「前払費用」には、外務省における車両の自賠責保険料の未経過分、各法人における事務所等の賃貸借料の前払分を計上している。
- ・「貸付金」には、外務省における個人に対する貸付、国際協力機構(一般勘定)における開発投融资、移住投融资にかかる貸付金及び国際協力機構(有償資金協力勘定)における途上国向け貸付等を計上している。
- ・「破産更生債権等」には、国際協力機構(一般勘定)における移住投融资貸付金、入植地割賦元金及び国際協力機構(有償資金協力勘定)における途上国向け貸付等のうち、破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権を計上している。
- ・「その他の債権等」には、各法人における「仮払金」「立替金」等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、外務省、国際協力機構における貸付金等に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等(公共用財産を除く)」には、以下「土地」から「建設仮勘定」までの合計額を記載している。
- ・「土地」には、外務省及び各法人の台帳価格を計上している。
- ・「立木竹」には、主に外務省庁舎の敷地の樹木等を計上している。
- ・「建物」には、外務省庁舎、国際協力機構(有償資金協力勘定)の竹橋合同ビル建物、国際交流基金の日本語国際センター建物等を計上している。
- ・「工作物」には、外務省庁舎に対する構築物、国際協力機構の空調設備、国際交流基金の日本語国際センター庭園等を計上している。
- ・「機械器具」には、国際協力機構の変電設備、国際交流基金の電源工事等を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、在中国大使館事務所新営工事費、国際協力機構(有償資金協力勘定)の竹橋合同ビル維持管理工事、国際交流基金の関西国際センター空調機更新工事等を計上している。
- ・「物品等」については、外務省の発電機、国際協力機構のテレビ会議システム、国際交流基金の車両運搬具、工具器具備品等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、外務省における在外公館定期不動産貸借権、国際交流基金の借地権並びに外務省、各法人における電話加入権の台帳価格、外務省及び国際交流基金のソフトウェア、国際協力機構の商標権、国際協力機構(一般勘定)の電気等供給施設利用権等を計上している。
- ・「その他投資等」には、国際協力機構の差入保証金及び国際交流基金における敷金保証金を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、年度末までに支払いが完了しなかった債務を計上している。
- ・「未払費用」には、国際協力機構(有償資金協力勘定)における財政融資資金特別会計等からの借入

等の未払利息等を計上している。

- ・「保管金等」には、各法人における所得税等の預り金を計上している。
- ・「前受金」には、国際交流基金における受託事業にかかる事業未実施相当額を計上している。
- ・「前受収益」には、国際協力機構(一般勘定)における前受収益を計上している。
- ・「賞与引当金」には、期末手当、勤勉手当の年度末分までの相当額を計上している。
- ・「債券」には、国際協力機構(有償資金協力勘定)が発行している債券額を計上している。
- ・「借入金」には、国際協力機構(有償資金協力勘定)における財政融資資金特別会計等からの借入金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当の期末要支給額、年金債務にかかる引当金を計上している。
- ・「その他の債務等」には、リース債務、国際協力機構における仮受金等を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、職員に係る人件費等を計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、当年度末所要額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、引当金の取崩を行い、当年度末残高との差額補充により計上している。
- ・「補助金等」には、外務省における「補助金等に係る予算の執行の適正化に係る法律」第2条第1項で規定する補助金等を計上している。
- ・「委託費等」には、外務省における補助金等に該当しない委託費、分担金及び拠出金の他、国際交流基金の業務委託費を計上している。
- ・「庁費等」には、外務省における物件費・施設費で支出したもののうち、資産計上されない支出済額を計上している。
- ・「その他の経費」には、外務省における歳出決算額のうち上記に当てはまらないもの、各法人における物件費、委託費、一般管理費のうち、他の科目に当てはまらないものを計上している。
- ・「減価償却費」には、固定資産の減価償却額を計上している。
- ・「減損損失」には、国際協力機構(一般勘定)における固定資産の減損損失額を計上している。
- ・「為替換算差損益」には、国際協力機構における外貨建金銭債権債務等の換算差額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、固定資産の処分損益額及び国際協力機構(有償資金協力勘定)の関係会社株式評価益を計上している。
- ・「資産評価損(株式評価損)」には、国際協力機構(有償資金協力勘定)における有価証券の評価損を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、外務省における損害賠償金債権の回収不能見込額を計上している。
- ・「貸倒引当金戻入額」には、国際協力機構(一般勘定)における融資債権、入植地債権に係る貸倒引当金の換算差額及び国際協力機構(有償資金協力勘定)における途上国向け貸付等に対して資産の自己査定を行い、必要と認められる戻入額を計上している。
- ・「支払利息・利払費」には、国際協力機構(有償資金協力勘定)における借入金、債券等の資金調達に関して発生した利息、外務省、国際協力機構(一般勘定)、国際交流基金におけるリース債務返済に伴う支払利息を計上している。

③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「主管の財源」には、外務省における(款)諸収入等を計上している。
- ・「配賦財源」には、外務省における歳出決算額から収納済歳入額を差し引いた金額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、国際協力機構(一般勘定)の運営費交付金の当期受入額、受託収入

等、国際協力機構（有償資金協力勘定）の貸付金利息、受取配当金等、国際交流基金の経常収益を計上している。

- ・「無償所管換等」には、外務省における退職給付引当金算定に適用する割引率等の変更に伴う差額、一般会計から連結対象法人への出資金の増減に伴う資産・負債差額の増減、各法人における過年度の誤謬訂正に係る額等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、外務省における出資金の評価差額を計上している。
- ・「為替換算差額」には、国際協力機構（有償資金協力勘定）における外貨建有価証券の換算差額等を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、国際交流基金におけるその他資産・負債差額その他、国際協力機構（一般勘定）における資本剰余金の増減額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 連結区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、外務省における収納済歳入額を計上している。
- ・「配賦財源」には、外務省における支出済歳出額より上記を差し引いた金額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、国際協力機構（一般勘定）における運営費交付金収入、受託収入等その他、国際協力機構（有償資金協力勘定）における政府交付金収入、貸付金利息、受取配当金等、国際交流基金における収支決算における現金収入額を相殺消去を行った上で計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、国際協力機構（一般勘定）における開発投融资、移住投融资にかかる貸付金の回収額、国際協力機構（有償資金協力勘定）における途上国向け貸付等にかかる貸付金の回収額を計上している。
- ・「有価証券売却収入」には、国際協力機構（有償資金協力勘定）における有価証券の売却等による収入及び国際交流基金における投資有価証券の償還額を計上している。
- ・「定期預金の払戻による収入」には、国際交流基金における定期預金の償還額を計上している。
- ・「固定資産売却収入」には、各法人における固定資産の売却額を計上している。
- ・「敷金保証金の返還による収入」には、各法人における差入保証金の返還額を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、各法人における前年度末現金・預金残高を計上している。
- ・「人件費」には、職員に係る人件費等を計上している。
- ・「補助金等」には、外務省における「補助金等に係る予算の執行の適正化に係る法律」第2条第1項で規定する補助金等を計上している。
- ・「委託費等」には、外務省における補助金等に該当しない委託費その他、分担金、拠出金に相殺消去を行った上で計上している。
- ・「貸付による支出」には、国際協力機構（一般勘定）における開発投融资、移住投融资に係る貸付額、国際協力機構（有償資金協力勘定）における途上国向け貸付等に係る貸付額を計上している。
- ・「出資による支出」には、国際協力機構（有償資金協力勘定）における有価証券に対する出資額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、外務省における物件費及び施設費に該当するものの決算額の計から、有形固定資産の計上に繋がる支出を除いたものを計上している。
- ・「有価証券取得支出」には、国際協力機構（有償資金協力勘定）及び国際交流基金における有価証券に対する出資額を計上している。
- ・「敷金保証金の取得による支出」には、各法人における差入保証金の支出額を計上している。
- ・「その他の支出」には、外務省における旅費及びその他に該当するものの決算額、各法人における事業費及び一般管理費等の支出額を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、外務省の立木竹の取得に係る支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、主に在外公館施設の建物に係る支出を計上している。

- ・「工作物に係る支出」には、外務省の工作物の取得に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、外務省の建設中の固定資産に係る支出を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、各法人の固定資産の計上に繋がる決算額を計上している。

イ 財務収支

- ・「借入による収入」には、国際協力機構(有償資金協力勘定)における財政融資資金特別会計等からの借入額を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、国際協力機構(有償資金協力勘定)における財政融資資金特別会計等からの借入額に対する返済額を計上している。
- ・「利息の支払額」には、国際協力機構(有償資金協力勘定)における借入金、債券等の資金調達に関して発生した利息の他、国際協力機構(一般勘定)、国際交流基金におけるリース債務返済に伴う支払利息を計上している。
- ・「他省庁からの出資による収入」には、国際協力機構(有償資金協力勘定)における一般会計からの出資金の増減額を計上している。
- ・「民間出捐金等による収入」には、国際交流基金における年度中の民間出捐金の受入額を計上している。
- ・「債券の発行による収入」には、国際協力機構(有償資金協力勘定)における債券の発行に伴う資金調達額を計上している。
- ・「リース債務返済支出」には、各法人のリース債務の返済額等を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、本年度収支と同額を計上している。
- ・「収支に関する換算差額」には、外国通貨に係る換算差額等を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、翌年度歳入繰入に収支に関する換算差額を加減したものを計上している。計上額は、貸借対照表の現金・預金と一致する。

(2) その他省庁別連結財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 外務省と連結対象法人間及び連結対象法人間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。
- ④ 重要な会計処理の誤謬の修正

ア 従来、国際交流基金の長期性預金については、資金の範囲に含めていなかったため、「その他投資等」として表示していたが、本年度より「現金・預金」に含めて表示している。この修正により本年度の連結貸借対照表の「その他投資等」が1,700百万円減少、「現金・預金」が同額増加している。また、連結区分別収支計算書の「前年度剰余金等受入」が1,700百万円増加、「本年度末現金・預金残高」が同額増加している。

イ 従来、国際協力機構の譲渡性預金については資金の範囲に含めていたため、その受払について連結区分別収支計算書に記載されていなかったが、本年度より「有価証券取得支出」及び「有価証券売却収入」に含めて表示している。この修正により、本年度の連結区分別収支計算書の「有価証券取得支出」が1,073,940百万円増加、「有価証券売却収入」が同額増加している。

ウ 従来、国際協力機構の投資有価証券の取得に係る支出を連結区分別収支計算書上「出資による支出」として表示していたが、本年度より「有価証券取得支出」に含めて表示している。この修正により、本年度の連結区分別収支計算書の「出資による支出」が116百万円減少、「有価証券取得支出」が同額増加している。

エ 従来、国際協力機構(有償資金協力勘定)の投資有価証券評価等 損を連結業務費用計算書の「資

産評価損」(株式評価損)に計上していたが、本年度より同計算書の「資産処分損益」に含めている。なお、同法人の関係会社株式評価等益を連結資産・負債差額計算書の「独立行政法人等収入」に含めていたが、本年度より連結業務費用計算書の「資産処分損益」に含めている。これらの修正により、本年度の連結業務費用計算書の「資産処分損益」が17,073百万円減少、「資産評価損(株式評価損)」39百万円減少、連結資産・負債差額計算書の「独立行政法人等収入」が17,113百万円減少している。

オ 国際交流基金における寄附金66百万円、運営費交付金57百万円の過年度誤謬訂正を本年度連結資産・負債差額計算書の「無償所管換等」に計上している。この修正により、本年度連結資産・負債差額計算書の「無償所管換等」が123百万円増加、「独立行政法人等収入」が同額減少している。

カ 国際協力機構(一般勘定)における過年度の資産見返補助金等84百万円、預り寄附金15百万円の誤謬訂正を行っている。この修正により、本年度連結貸借対照表の「その他の債務」が75百万円減少、「資産・負債差額」が75百万円増加、連結資産・負債差額計算書の「独立行政法人等収入」が24百万円減少、「無償所管換等」が100百万円増加している。

キ 従来、国際協力機構の損益外除売却を「その他の資産・負債差額の増減」に計上していたが、本年度より「資産処分損益」に計上している。この修正により、連結業務費用計算書の「資産処分損益」が461百万円減少、連結資産・負債差額計算書の「その他資産・負債差額の増減」が461百万円減少している。

ク 従来、国際交流基金における一年以上の長期債券を「その他投資等」に計上していたが、本年度より「有価証券」に計上している。この修正により、連結貸借対照表の「有価証券」が82,694百万円増加、「その他投資等」が同額減少している。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	外務省	独立行政法人 国際協力機構	独立行政法人 国際交流基金	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
<資産の部>						
現金・預金	-	119,994	8,481	128,476	-	128,476
有価証券	-	118,753	96,273	215,026	-	215,026
たな卸資産	-	538	-	538	-	538
未収金	1,663	2,011	462	2,473	-	4,136
未収収益	-	52,736	382	53,119	-	53,119
前払金	-	12,810	-	12,810	-	12,810
前払費用	24	353	46	400	-	424
貸付金	93	11,059,284	-	11,059,284	-	11,059,378
破産更生債権等	-	25,901	-	25,901	-	25,901
その他の債権等	-	209	17	226	-	226
貸倒引当金	△ 1,686	△ 157,360	-	△ 157,360	-	△ 159,047
有形固定資産	349,579	73,680	10,904	84,585	-	434,164
国有財産等（公共用財産 を除く）	340,036	71,253	10,041	81,295	-	421,331
土地	180,301	32,660	195	32,855	-	213,157
立木竹	349	-	-	-	-	349
建物	90,901	28,953	9,675	38,629	-	129,531
工作物	60,847	9,352	163	9,516	-	70,364
機械器具	-	232	2	234	-	234
建設仮勘定	7,636	54	4	58	-	7,695
物品等	9,542	2,427	862	3,290	-	12,832
無形固定資産	11,822	10	116	126	-	11,948
出資金	8,480,923	-	-	-	△ 8,480,923	-
その他投資等	-	2,989	797	3,786	-	3,786
資産合計	8,842,420	11,311,913	117,482	11,429,395	△ 8,480,923	11,790,891
<負債の部>						
未払金	1,116	27,396	779	28,175	-	29,291
未払費用	-	12,188	1	12,189	-	12,189
保管金等	-	455	8	463	-	463
前受金	-	-	1,462	1,462	-	1,462
賞与引当金	3,200	964	121	1,086	-	4,286
債券	-	80,000	-	80,000	-	80,000
借入金	-	2,730,170	-	2,730,170	-	2,730,170
退職給付引当金	72,509	36,764	4,978	41,743	-	114,252
その他の債務等	3,338	755	45	801	-	4,140
負債合計	80,164	2,888,694	7,398	2,896,093	-	2,976,257
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	8,762,255	8,423,218	110,083	8,533,302	△ 8,480,923	8,814,633

2 連結対象法人別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	外務省	独立行政法人 国際協力機構	独立行政法人 国際交流基金	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
人件費	70,332	16,509	3,902	20,411	-	90,744
賞与引当金繰入額	3,200	964	121	1,086	-	4,286
退職給付引当金繰入額	5,009	506	49	555	-	5,565
補助金等	2,301	-	-	-	-	2,301
委託費等	569,615	-	2,291	2,291	△ 95,974	475,931
独立行政法人運営費交付金	174,220	-	-	-	△ 174,220	-
庁費等	74,398	-	-	-	-	74,398
その他の経費	28,354	227,593	9,106	236,700	-	265,054
減価償却費	4,625	2,601	493	3,095	-	7,720
減損損失	-	734	-	734	-	734
為替換算差損益	-	536	-	536	-	536
資産処分損益	245	△ 16,895	35	△ 16,860	-	△ 16,615
資産評価損(株式評価損)	0	782	0	782	0	782
貸倒引当金繰入額	68	-	-	-	△ 68	-
貸倒引当金戻入額	-	△ 16,594	-	△ 16,594	68	△ 16,526
支払利息・利払費	327	48,284	1	48,285	-	48,612
本年度業務費用合計	932,698	265,022	16,000	281,023	△ 270,195	943,526

(単位：百万円)

その他の経費内訳	外務省	独立行政法人 国際協力機構	独立行政法人 国際交流基金	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
省庁別財務書類でのその他の 経費	28,354	-	-	-	-	28,354
連結対象法人での業務費用	-	209,492	7,686	217,178	-	217,178
連結対象法人での一般管理費	-	18,091	1,420	19,512	-	19,512
連結対象法人でのその他の経 費	-	9	-	9	-	9
計	28,354	227,593	9,106	236,700	-	265,054

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	外務省	独立行政法人 国際協力機構	独立行政法人 国際交流基金	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
I 前年度末資産・負債差額	8,443,032	8,072,028	105,561	8,177,590	△ 8,162,980	8,457,642
II 本年度業務費用合計	△ 932,698	△ 265,022	△ 16,000	△ 281,023	270,195	△ 943,526
III 財源	935,487	488,681	16,801	505,482	△ 270,195	1,170,774
主管の財源	10,208	-	-	-	-	10,208
配賦財源	925,279	-	-	-	-	925,279
独立行政法人等収入	-	488,681	16,801	505,482	△ 270,195	235,287
IV 無償所管換等	125,790	127,400	135	127,535	△ 127,300	126,025
V 資産評価差額	190,643	-	-	-	△ 190,643	-
VI 為替換算差額	-	15	-	15	-	15
VII その他資産・負債差額の 増減	-	115	3,586	3,702	-	3,702
VIII 本年度末資産・負債差額	8,762,255	8,423,218	110,083	8,533,302	△ 8,480,923	8,814,633

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	外務省	独立行政法人 国際協力機構	独立行政法人 国際交流基金	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	10,720	-	-	-	-	10,720
配賦財源	925,279	-	-	-	-	925,279
独立行政法人等収入	-	488,680	17,905	506,586	△ 270,195	236,391
貸付金の回収による収入	-	643,123	-	643,123	-	643,123
有価証券売却収入	-	1,106,087	17,514	1,123,601	-	1,123,601
固定資産売却収入	-	940	0	941	-	941
敷金保証金の返還による収入	-	1,877	50	1,927	-	1,927
前年度剰余金等受入	-	90,090	7,863	97,954	-	97,954
財源合計	935,999	2,330,800	43,334	2,374,134	△ 270,195	3,039,939
2 業務支出						
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）						
人件費	△ 77,385	△ 18,598	△ 2,446	△ 21,044	-	△ 98,430
補助金等	△ 2,301	-	-	-	-	△ 2,301
委託費等	△ 569,615	-	-	-	95,974	△ 473,640
独立行政法人運営費交付金	△ 174,220	-	-	-	174,220	-
貸付による支出	-	△ 745,014	-	△ 745,014	-	△ 745,014
庁費等の支出	△ 77,431	-	-	-	-	△ 77,431
有価証券取得支出	-	△ 1,074,056	△ 19,406	△ 1,093,462	-	△ 1,093,462
敷金保証金の取得による支出	-	△ 1,920	△ 52	△ 1,972	-	△ 1,972
その他の支出	△ 28,355	△ 222,785	△ 12,460	△ 235,245	-	△ 263,601
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 929,309	△ 2,062,375	△ 34,365	△ 2,096,741	270,195	△ 2,755,855
(2) 施設整備支出						
立木竹に係る支出	△ 0	-	-	-	-	△ 0
建物に係る支出	△ 471	-	-	-	-	△ 471
工作物に係る支出	△ 815	-	-	-	-	△ 815
建設仮勘定に係る支出	△ 5,403	-	-	-	-	△ 5,403
独立行政法人等における固定資産取得支出	-	△ 2,502	△ 468	△ 2,971	-	△ 2,971
施設整備支出合計	△ 6,690	△ 2,502	△ 468	△ 2,971	-	△ 9,661
業務支出合計	△ 935,999	△ 2,064,878	△ 34,833	△ 2,099,712	270,195	△ 2,765,517
業務収支	-	265,921	8,500	274,422	-	274,422

(単位：百万円)

	外務省	独立行政法人 国際協力機構	独立行政法人 国際交流基金	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
Ⅱ 財務収支						
借入による収入	-	135,800	-	135,800	-	135,800
借入金の返済による支出	-	△ 409,029	-	△ 409,029	-	△ 409,029
利息の支払額	-	△ 49,159	△ 1	△ 49,160	-	△ 49,160
他省庁からの出資による収入	-	127,300	-	127,300	-	127,300
民間出捐金等による収入	-	-	0	0	-	0
債券の発行による収入	-	49,752	-	49,752	-	49,752
リース債務返済支出	-	△ 245	△ 20	△ 266	-	△ 266
財務収支	-	△ 145,581	△ 21	△ 145,603	-	△ 145,603
本年度収支	-	120,339	8,478	128,818	-	128,818
翌年度歳入繰入	-	120,339	8,478	128,818	-	128,818
収支に関する換算差額	-	△ 345	2	△ 342	-	△ 342
本年度末現金・預金残高	-	119,994	8,481	128,476	-	128,476